

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・台湾・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2017年9月12日)

作成対象期間(2016年9月13日~2017年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年9月16日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村台湾株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として台湾の企業の株式(DR(預託証書)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・台湾・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	台湾の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・台湾・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
4期(2013年9月12日)	14,059	230	43.6	134.57	40.1	97.1	—	155
5期(2014年9月12日)	16,158	300	17.1	162.38	20.7	97.2	—	190
6期(2015年9月14日)	16,027	300	1.0	149.94	△ 7.7	98.0	—	142
7期(2016年9月12日)	15,218	250	△ 3.5	145.77	△ 2.8	96.9	—	119
8期(2017年9月12日)	19,016	450	27.9	188.27	29.2	96.9	—	101

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク（＝加権指数（円換算ベース）は、加権指数（台湾ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* 加権指数（Taiwan Stock Exchange Capitalization Weighted Stock Index）（以下、「TAIEX」といいます。）は、台湾証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。TAIEXの使用許諾のない使用は禁止されています。台湾証券取引所は、TAIEXおよびこれに含まれるあらゆるデータの有用性、正確性、完全性その他について、いかなる保証もしません。台湾証券取引所は、正確なデータの提供に努めますが、TAIEXおよびこれに含まれるいかなるデータに関する誤りや脱落についても、また、データの利用により生じたいかなる損失についても、責任を負いません。

（出所）ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%	%
2016年9月12日	15,218	—	145.77	—	96.9	—
9月末	15,196	△ 0.1	145.65	△ 0.1	96.0	—
10月末	15,415	1.3	150.30	3.1	98.1	—
11月末	16,149	6.1	158.32	8.6	97.4	—
12月末	16,280	7.0	161.21	10.6	97.6	—
2017年1月末	16,507	8.5	166.41	14.2	94.7	—
2月末	17,269	13.5	174.11	19.4	95.9	—
3月末	17,851	17.3	177.78	22.0	97.1	—
4月末	17,301	13.7	177.53	21.8	96.8	—
5月末	17,594	15.6	180.88	24.1	97.6	—
6月末	18,232	19.8	187.12	28.4	88.6	—
7月末	18,660	22.6	185.62	27.3	95.2	—
8月末	19,379	27.3	188.74	29.5	94.6	—
(期末)						
2017年9月12日	19,466	27.9	188.27	29.2	96.9	—

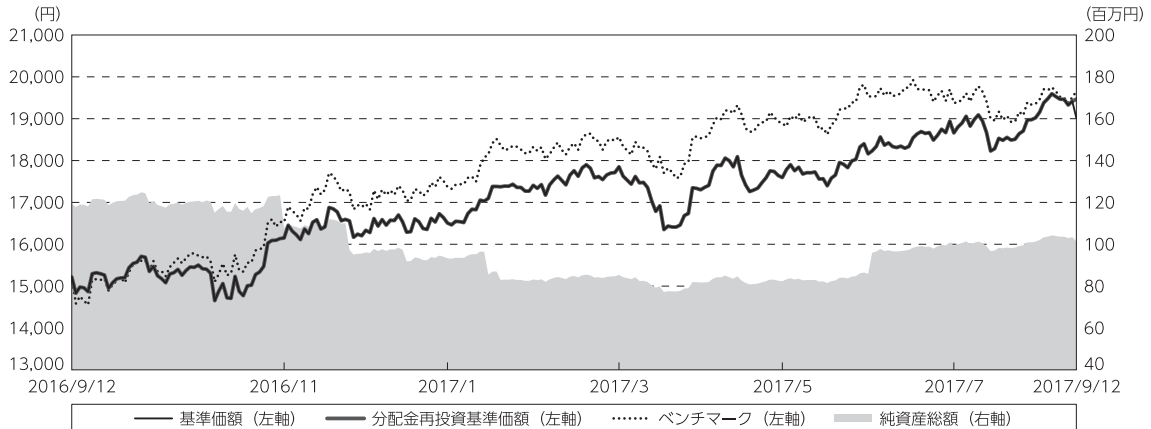
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：15,218円

期 末：19,016円 (既払分配金(税込み)：450円)

騰落率： 27.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年9月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、加権指数(円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2016年9月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 米国の利上げ観測が再燃したこと、米国の大統領選を巡る不透明感が高まったこと、米国の保護主義的な経済政策への懸念が高まったこと
- (上昇) 円安が進行したこと、米株高が好感されたこと、米大手スマートフォンメーカーの好決算が好感されたこと
- (下落) 北朝鮮によるミサイル発射や米国によるシリア攻撃などを受けて地政学的リスクが高まったこと、円高が進行したこと
- (上昇) 米株式市場でハイテク株比率の高いナスダック総合株価指数が上昇したこと、台湾ドルの米ドルに対する上昇が一服したことで主力ハイテク企業の輸出採算改善への期待が高まったこと、米大手スマートフォンメーカーの新機種発売への期待が高まったこと

○投資環境

台湾株式市場は、期首、米国の追加利上げ観測の再燃などが懸念され下落して始まりましたが、米大手電子機器メーカーの新型スマートフォンの好調な販売や受注状況、米株高などが好感され、2016年10月末にかけて上昇しました。その後は、米国の大統領選を巡る不透明感や保護主義的な経済政策への懸念から再び下落したものの、トランプ米大統領による景気刺激策への期待の高まりを受けた米株高や、米大手スマートフォンメーカーの好決算、米国の利上げペース加速への懸念の後退などを背景に2017年3月中旬にかけて上昇基調となりました。4月には、北朝鮮によるミサイル発射や米国によるシリア攻撃などを背景に地政学的リスクが高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落する場面もありましたが、1-3月期の実質GDP（域内総生産）成長率速報値が市場予想を上回ったことや、フランス大統領選挙でEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したこと、台湾ドル高の一服による主力ハイテク企業の輸出採算改善への期待、堅調な経済指標などが好感され、8月初旬にかけて上昇基調となりました。期末にかけては、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなどを背景に一時下落しましたが、米大手スマートフォンメーカーの新機種発売への期待が高まったことなどから上昇に転じ、当期において台湾株式は上昇しました。

一方、為替市場では、台湾の景気回復や海外からの資金流入を背景に台湾ドルが買われ、円安・台湾ドル高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村台湾株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①ディスプレイ向け電子インクの需要拡大により安定的な売上成長が見込まれるE INK HOLDINGS INC（電子装置・機器・部品）
- ②3Dセンサーを含む電子部品検査装置の需要拡大により収益成長が見込まれるALL RING TECH CO LTD（電子装置・機器・部品）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①株価が上昇しバリュエーション（投資価値評価）が割高になったと判断したGENERAL INTERFACE SOLUTION（電子装置・機器・部品）
- ②通貨高による収益性悪化が懸念され、バリュエーション面でも割高感が出てきたと判断したNIEN MADE ENTERPRISE CO LTD（家庭用耐久財）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である〔野村台湾株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（加権指数（円換算ベース））が29.2%の上昇となったのに対して、基準価額は、27.9%の上昇となりました。

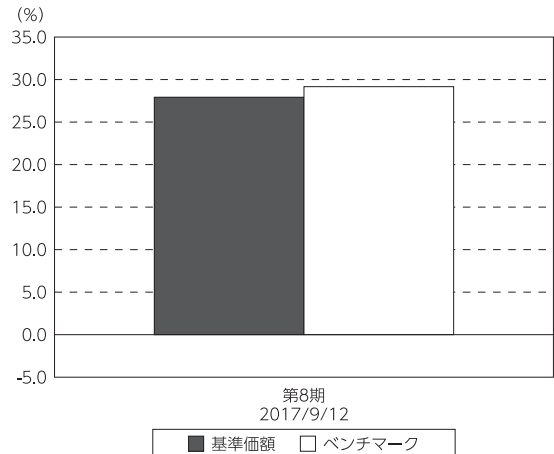
（主なプラス要因）

- ①米新型スマートフォン向け電子部品事業の安定的な受注拡大により売上成長が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回った電子装置・機器・部品株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②スマートフォン向け指紋認証機能の搭載拡大により売上成長が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回った電子装置・機器・部品株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①既存店売上高の成長鈍化が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回った複合小売り株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②合併後の費用増加により収益性悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った電子装置・機器・部品株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、加権指数（円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり450円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第8期
	2016年9月13日～ 2017年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	450 2.312%
当期の収益	450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,016

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村台湾株マザーファンド]

・投資環境

- ①台湾経済については、中国や米国の景気動向、為替の動きについて引き続き注意を払う必要があると考えています。株式市場については、時価総額の大半を占めるテクノロジーセクターの収益動向に加えて、中国の政策動向や米国の貿易政策による影響にも注意を払う考えです。
- ②ROE（自己資本利益率）の高い企業が多く、健全な財務体質や高い配当性向が、株価を下支えすると見えています。

・投資方針

- ①業種別配分は、短期的に大きな変更は予定していませんが、テクノロジー・ハードウェアおよび機器株での銘柄入れ替えを検討する方針です。
- ②銘柄選択は、業界の中でブランド力、価格支配力を有するリーダー企業を中心に、個別企業および企業グループの財務リスクなどに注意しながら、ROEなどの財務指標を評価し、今後高い成長が期待でき、かつ成長性に比較して割安と判断される銘柄、経営能力の優れた銘柄、市場占有率の高い銘柄、輸出競争力のある銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）]

[野村台湾株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 306	% 1.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(148)	(0.864)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(148)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.081	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.081)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	33	0.194	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(33)	(0.194)	
(d) そ の 他 費 用	143	0.832	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(137)	(0.796)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(6)	(0.033)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	496	2.889	
期中の平均基準価額は、17,152円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村台湾株マザーファンド	千口 7,415	千円 16,096	千口 29,791	千円 60,540

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村台湾株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	84,530千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	93,274千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）>

該当事項はございません。

<野村台湾株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	9	9	100.0	54	54	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村台湾株マザーファンド	千口 64,111	千口 41,735	千円 101,099

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村台湾株マザーファンド	千円 101,099	% 96.7
コール・ローン等、その他	3,400	3.3
投資信託財産総額	104,499	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村台湾株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（100,491千円）の投資信託財産総額（101,097千円）に対する比率は99.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1新台幣ドル=3.65円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	104,499,433
コール・ローン等	3,400,141
野村台湾株マザーファンド(評価額)	101,099,292
(B) 負債	3,198,686
未払収益分配金	2,397,200
未払信託報酬	800,092
未払利息	5
その他未払費用	1,389
(C) 純資産総額(A-B)	101,300,747
元本	53,271,130
次期繰越損益金	48,029,617
(D) 受益権総口数	53,271,130口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,016円

(注) 期首元本額は78,463,349円、期中追加設定元本額は9,895,631円、期中一部解約元本額は35,087,850円、1口当たり純資産額は1,9016円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額331,512円。(野村台湾株マザーファンド)

○損益の状況（2016年9月13日～2017年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 189
支払利息	△ 189
(B) 有価証券売買損益	22,055,939
売買益	26,067,556
売買損	△ 4,011,617
(C) 信託報酬等	△ 1,744,757
(D) 当期損益金(A+B+C)	20,310,993
(E) 前期繰越損益金	△ 3,788,410
(F) 追加信託差損益金	33,904,234
(配当等相当額)	(25,236,965)
(売買損益相当額)	(8,667,269)
(G) 計(D+E+F)	50,426,817
(H) 収益分配金	△ 2,397,200
次期繰越損益金(G+H)	48,029,617
追加信託差損益金	33,904,234
(配当等相当額)	(25,306,916)
(売買損益相当額)	(8,597,318)
分配準備積立金	14,125,383

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年9月13日～2017年9月12日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年9月13日～ 2017年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,658,268円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	14,829,250円
c. 信託約款に定める収益調整金	33,904,234円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	35,065円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	50,426,817円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,466円
g. 分配金	2,397,200円
h. 分配金(1万口当たり)	450円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	450円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ③直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

野村台湾株マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2017年9月12日）

作成対象期間（2016年9月13日～2017年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	台湾の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	台湾の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2013年9月12日)	15,372	46.1	134.57	40.1	97.3	—	155
5期(2014年9月12日)	18,418	19.8	162.38	20.7	97.4	—	190
6期(2015年9月14日)	18,980	3.1	149.94	△ 7.7	98.2	—	141
7期(2016年9月12日)	18,588	△ 2.1	145.77	△ 2.8	97.1	—	119
8期(2017年9月12日)	24,224	30.3	188.27	29.2	97.1	—	101

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=加権指数(円換算ベース))は、加権指数(台湾ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*加権指数(Taiwan Stock Exchange Capitalization Weighted Stock Index)(以下、「TAIEX」といいます。)は、台湾証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。TAIEXの使用許諾のない使用は禁止されています。台湾証券取引所は、TAIEXおよびこれに含まれるあらゆるデータの有用性、正確性、完全性その他について、いかなる保証もしません。台湾証券取引所は、正確なデータの提供に努めますが、TAIEXおよびこれに含まれるいかなるデータに関する誤りや脱落についても、また、データの利用により生じたいかなる損失についても、責任を負いません。

(出所)ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

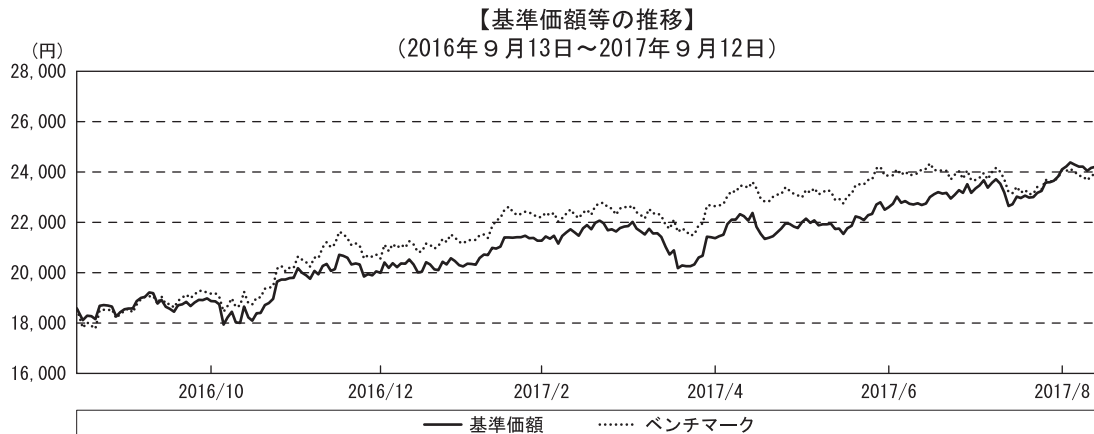
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年9月12日	18,588	—	145.77	—	97.1	—
9月末	18,571	△ 0.1	145.65	△ 0.1	96.2	—
10月末	18,868	1.5	150.30	3.1	98.3	—
11月末	19,797	6.5	158.32	8.6	97.6	—
12月末	19,988	7.5	161.21	10.6	97.8	—
2017年1月末	20,299	9.2	166.41	14.2	94.9	—
2月末	21,267	14.4	174.11	19.4	96.0	—
3月末	22,019	18.5	177.78	22.0	97.3	—
4月末	21,368	15.0	177.53	21.8	97.0	—
5月末	21,766	17.1	180.88	24.1	97.8	—
6月末	22,599	21.6	187.12	28.4	88.8	—
7月末	23,165	24.6	185.62	27.3	95.4	—
8月末	24,097	29.6	188.74	29.5	94.8	—
(期末)						
2017年9月12日	24,224	30.3	188.27	29.2	97.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、加権指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,588円から期末24,224円となりました。

- (下 落) 米国の利上げ観測が再燃したこと、米国の大統領選を巡る不透明感が高まったこと、米国の保護主義的な経済政策への懸念が高まったこと
- (上 昇) 円安が進行したこと、米株高が好感されたこと、米大手スマートフォンメーカーの好決算が好感されたこと
- (下 落) 北朝鮮によるミサイル発射や米国によるシリア攻撃などをを受けて地政学的リスクが高まったこと、円高が進行したこと
- (上 昇) 米株式市場でハイテク株比率の高いナスダック総合株価指数が上昇したこと、台湾ドルの米ドルに対する上昇が一服したことで主力ハイテク企業の輸出採算改善への期待が高まったこと、米大手スマートフォンメーカーの新機種発売への期待が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①ディスプレイ向け電子インクの需要拡大により安定的な売上成長が見込まれるE INK HOLDINGS INC（電子装置・機器・部品）
- ②3Dセンサーを含む電子部品検査装置の需要拡大により収益成長が見込まれるALL RING TECH CO LTD（電子装置・機器・部品）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①株価が上昇しバリュエーション（投資価値評価）が割高になったと判断したGENERAL INTERFACE SOLUTION（電子装置・機器・部品）
- ②通貨高による収益性悪化が懸念され、バリュエーション面でも割高感が出てきたと判断したNIEN MADE ENTERPRISE CO LTD（家庭用耐久財）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（加権指数（円換算ベース））が29.2%の上昇となったのに対して、基準価額は、30.3%の上昇となりました。

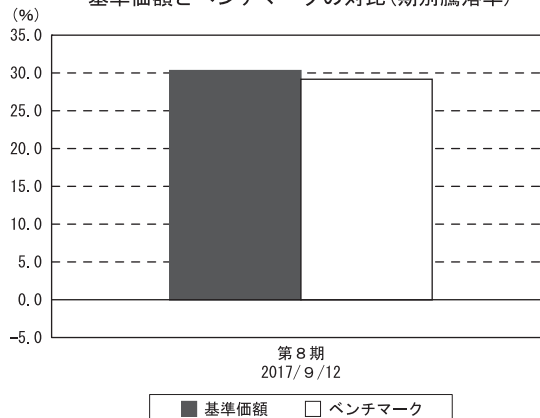
（主なプラス要因）

- ①米新型スマートフォン向け電子部品事業の安定的な受注拡大により売上成長が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回った電子装置・機器・部品株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②スマートフォン向け指紋認証機能の搭載拡大により売上成長が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回った電子装置・機器・部品株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①既存店売上高の成長鈍化が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回った複合小売り株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②合併後の費用増加により収益性悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った電子装置・機器・部品株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、加権指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

○投資環境

- ①台湾経済については、中国や米国の景気動向、為替の動きについて引き続き注意を払う必要があると考えています。株式市場については、時価総額の大半を占めるテクノロジーセクターの収益動向に加えて、中国の政策動向や米国の貿易政策による影響にも注意を払う考えです。
- ②ROE（自己資本利益率）の高い企業が多く、健全な財務体質や高い配当性向が、株価を下支えすると見えています。

○投資方針

- ①業種別配分は、短期的に大きな変更は予定していませんが、テクノロジー・ハードウェアおよび機器株での銘柄入れ替えを検討する方針です。
- ②銘柄選択は、業界の中でブランド力、価格支配力を有するリーダー企業を中心に、個別企業および企業グループの財務リスクなどに注意しながら、ROEなどの財務指標を評価し、今後高い成長が期待でき、かつ成長性に比較して割安と判断される銘柄、経営能力の優れた銘柄、市場占有率の高い銘柄、輸出競争力のある銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.081 (0.081)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	41 (41)	0.194 (0.194)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	175 (168) (7)	0.829 (0.797) (0.033)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	233	1.104	
期中の平均基準価額は、21,150円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	台湾	百株	千新台幣ドル	百株	千新台幣ドル
		740 (△ 59)	5,771 (48)	2,755 (11)	17,553 (3)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	84,530千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	93,274千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	9	9	100.0	54	54	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年9月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円	
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	160	120	439	1,603	半導体・半導体製造装置
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	38	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
CHINA STEEL CHEMICAL CORP	90	50	600	2,190	化学
EVA AIRWAYS CORP	231	—	—	—	旅客航空輸送業
CHENG LOONG CORP	375	—	—	—	容器・包装
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	489	509	1,687	6,159	保険
CTCI CORP	70	70	341	1,246	建設・土木
DELTA ELECTRONICS INC	20	20	322	1,175	電子装置・機器・部品
HUAKU DEVELOPMENT CO LTD	47	—	—	—	不動産管理・開発
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	90	—	—	—	各種電気通信サービス
ELITE MATERIAL CO LTD	—	20	271	989	電子装置・機器・部品
TAIWAN PAIHO LIMITED	90	50	625	2,281	繊維・アパレル・贅沢品
FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	67	17	252	922	繊維・アパレル・贅沢品
FIRST HOTEL	23	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
FORMOSA PLASTIC	87	67	644	2,352	化学
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	464	—	—	—	資本市場
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD	102	82	395	1,445	保険
ALL RING TECH CO LTD	60	110	614	2,244	電子装置・機器・部品
HON HAI PRECISION INDUSTRY	61	41	480	1,752	電子装置・機器・部品
POYA CO LTD	33	34	1,293	4,722	複合小売り
FLYTECH TECHNOLOGY CO LTD	13	—	—	—	電子装置・機器・部品
MACRONIX INTERNATIONAL	—	78	380	1,387	半導体・半導体製造装置
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	0.37	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
NAN YA PLASTICS CORP	110	—	—	—	化学
ST SHINE OPTICAL CO LTD	20	20	1,368	4,993	ヘルスケア機器・用品
MACAUTO INDUSTRIAL CO LTD	40	10	175	640	自動車部品
FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	80	30	318	1,160	石油・ガス・消耗燃料
E INK HOLDINGS INC	—	230	940	3,433	電子装置・機器・部品
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	115	—	—	—	不動産管理・開発
TAIWAN SEMICONDUCTOR	170	150	3,255	11,880	半導体・半導体製造装置
YANG MING MARINE TRANSPORT	266	—	—	—	海運業
POSIFLEX TECHNOLOGY INC	74	74	1,147	4,189	電子装置・機器・部品
KING SLIDE WORKS CO LTD	30	40	1,552	5,664	機械
PCHOME ONLINE INC	14	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
NAN LIU ENTERPRISE CO LTD	30	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	90	70	931	3,398	電子装置・機器・部品
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD	10	—	—	—	自動車部品
EMEMORY TECHNOLOGY INC	10	10	400	1,460	半導体・半導体製造装置
PRIMAX ELECTRONICS LTD	220	60	421	1,539	コンピュータ・周辺機器
TCI CO LTD	—	23	430	1,570	パーソナル用品
BROGENT TECHNOLOGIES INC	33	43	1,163	4,245	ソフトウェア
ASPEED TECHNOLOGY INC	14	14	951	3,471	半導体・半導体製造装置
ADDCN TECHNOLOGY CO LTD	42	13	332	1,212	インターネットソフトウェア・サービス
INNODISK CORP	—	41	465	1,699	コンピュータ・周辺機器
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	13	—	—	—	電気設備
NANOPLUS LTD	40	31	346	1,265	化学

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台湾ドル	千円		
FINE TEK CO LTD	62	—	—	—	電気設備	
SILERGY CORP	33	23	1,593	5,815	半導体・半導体製造装置	
GREEN SEAL HOLDING LTD	—	22	154	563	化学	
LAND MARK OPTOELECTRONICS CORPORATION	—	10	397	1,449	半導体・半導体製造装置	
EGIS TECHNOLOGY INC	80	70	2,205	8,048	電子装置・機器・部品	
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	30	—	—	—	家庭用耐久財	
GENERAL INTERFACE SOLUTION H	100	—	—	—	電子装置・機器・部品	
合計	株数・金額	4,346	2,259	26,897	98,174	
	銘柄数<比率>	46	34	—	<97.1%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年9月12日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 98,174	% 97.1
コール・ローン等、その他	2,923	2.9
投資信託財産総額	101,097	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（100,491千円）の投資信託財産総額（101,097千円）に対する比率は99.4%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1新台湾ドル=3.65円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	101,097,756
コール・ローン等	2,631,824
株式(評価額)	98,174,150
未収配当金	291,782
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	101,097,756
元本	41,735,177
次期繰越損益金	59,362,579
(D) 受益権総口数	41,735,177口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,224円

(注) 期首元本額は64,111,283円、期中追加設定元本額は7,415,376円、期中一部解約元本額は29,791,482円、1口当たり純資産額は2,4224円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・台湾・フォーカス) 41,735,177円

○損益の状況 (2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,935,586
受取配当金	1,936,205
支払利息	△ 619
(B) 有価証券売買損益	25,251,476
売買益	33,208,388
売買損	△ 7,956,912
(C) 保管費用等	△ 818,184
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,368,878
(E) 前期繰越損益金	55,061,710
(F) 追加信託差損益金	8,681,166
(G) 解約差損益金	△30,749,175
(H) 計(D+E+F+G)	59,362,579
次期繰越損益金(H)	59,362,579

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

③直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2017年9月	-	-	-	22	-
10月	2、19、20	2、3、4、5、6	4、10	18	-
11月	-	-	-	-	-
12月	25	25、29	-	1、25	25、26

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2017年9月	21	-	-
10月	-	13、23、26	31
11月	-	-	1、30
12月	1、25、26	5、11	25

※ 2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。